

平成23事業年度

財 務 諸 表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I. 貸借対照表	1～2頁
II. 損益計算書	3～4頁
III. キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV. 行政サービス実施コスト計算書	6頁
V. 利益の処分に関する書類	7頁
VI. 重要な会計方針等	8～16頁
VII. 附属明細書	1～11頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による意見書

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

平成23事業年度

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		125,895,197,047
貸付金		
第一種学資金	2,398,811,147,953	
第二種学資金	4,830,431,217,890	
貸倒引当金	△ 122,646,346,235	7,106,596,019,608
有価証券		28,004,998,897
前払費用		285,600
未収収益	836,126,824	
貸倒引当金	△ 15,599,373	820,527,451
未収金		204,577,474
流動資産合計		7,261,521,606,077
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	39,588,181,602	
減価償却累計額	△ 8,658,090,799	
減損損失累計額	△ 26,503,289	30,903,587,514
構築物	112,495,103	
減価償却累計額	△ 57,913,348	54,581,755
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	△ 6,201,729	689,080
工具器具備品	2,526,929,551	
減価償却累計額	△ 1,074,582,029	1,452,347,522
土地	11,871,190,060	
減損損失累計額	△ 1,333,622	11,869,856,438
建設仮勘定		9,030,000
有形固定資産合計		44,290,092,309
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,981,589,682
電話加入権		5,395,000
無形固定資産合計		7,437,572,177
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		22,226,505,432
破産再生更生債権等	46,721,928,151	
貸倒引当金	△ 46,653,820,470	68,107,681
未収財源措置予定額		114,037,564,899
差入保証金		32,984,646
投資その他の資産合計		136,365,162,658
固定資産合計		188,092,827,144
資産合計		7,449,614,433,221

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		32,064,359
預り補助金等		306,228,160
預り寄附金		48,716,816
一年以内償還予定日本学生支援債券		160,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		830,612,000,000
未払金		1,548,905,685
国庫納付未払金		5,928,024,391
未払消費税等		71,995,600
リース債務		470,614,746
未払費用		7,630,520,563
前受金		565,829,042
預り金		346,458,220
仮受金		118,076,476
流動負債合計		<u>1,007,679,434,058</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,203,034,332	
資産見返施設費	5,114,574	
資産見返補助金等	1,263,103,622	
資産見返寄附金	7,420,537	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,030,000	2,487,703,665
長期預り寄附金		1,152,926,117
日本学生支援債券		210,000,000,000
長期借入金		6,174,306,680,769
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		743,668,170
固定負債合計		<u>6,388,760,893,937</u>
負債合計		<u>7,396,440,327,995</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 6,447,017,093	
損益外減価償却累計額	△ 9,628,234,547	
損益外減損損失累計額	△ 26,703,238	
民間出えん金	58,801,272,617	
資本剰余金合計		<u>42,699,317,739</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	
積立金	3,742,609,113	
当期末処分利益	6,008,053,147	
(うち当期総利益)	(6,008,053,147)	
利益剰余金合計		<u>10,374,787,487</u>
純資産合計		<u>53,174,105,226</u>
負債・純資産合計		<u>7,449,614,433,221</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,856,398,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 298,523,187 円

損益計算書

平成23事業年度

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	79,320,083,356	
留学生学資金支給業務費	11,780,933,654	
留学生寄宿舎運營業務費	1,107,883,835	
留学試験業務費	537,810,220	
日本語予備教育業務費	579,953,282	
留学生交流推進業務費	454,192,310	
研修・情報提供業務費	285,420,384	
修学環境等調査研究業務費	130,385,793	
高等学校等奨学金事業移管業務費	24,044,217,000	118,240,879,834
一般管理費		2,449,663,690
財務費用		
支払利息		574,325
経常費用合計		120,691,117,849
経常収益		
運営費交付金収益		15,782,798,437
施設費収益		58,646,756
学資金利息		27,520,029,986
延滞金収入		4,118,816,726
留学生宿舍収入		885,720,012
日本語学校収入		286,900,440
日本留学試験検定料収入		357,577,419
その他事業収入		324,682,881
受託収入		
その他受託収入		297,017,907
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	24,044,217,000	
国庫補助金収益	4,223,206,007	
政府補給金収益	13,540,505,786	41,807,928,793
財源措置予定額収益		31,857,425,814
寄附金収益		178,342,817
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	978,701,021	
資産見返施設費戻入	545,670	
資産見返補助金等戻入	309,551,561	
資産見返寄附金戻入	1,519,789	1,290,318,041
財務収益		
受取利息	70,091,409	
有価証券利息	250,441,530	320,532,939
経常収益合計		125,086,738,968
経常利益		4,395,621,119
臨時損失		
固定資産除却損		186,306
国庫納付金		110,017,747
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,722,636,081
当期純利益		6,008,053,147
当期総利益		6,008,053,147

損益計算書注記

事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	38,500,226,851	奨学金	11,458,464,941
返還免除損	32,152,798,536	人件費	70,719,304
人件費	2,202,991,593	減価償却費	22,306,038
減価償却費	1,119,160,164	その他	229,443,371
その他	5,344,906,212	計	11,780,933,654
計	79,320,083,356		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
会館運営業務委託費	397,511,770	業務委託費	249,277,496
業務委託費	206,111,523	人件費	75,797,767
維持修繕費	89,546,182	諸謝金	62,423,250
光熱水料	88,712,636	通信運搬費	51,600,176
支援金	86,654,369	支払賃金	51,202,765
減価償却費	71,971,986	減価償却費	1,401,041
人件費	66,596,927	その他	46,107,725
寄付金事業費（留学生生活支援事業費）	56,825,560	計	537,810,220
その他	43,952,882		
計	1,107,883,835	留学生交流推進業務費	
日本語予備教育業務費		人件費	144,613,897
人件費	311,362,920	旅費	107,547,256
支払賃金	137,035,929	寄付金事業費（留学生地域交流事業費）	54,801,548
減価償却費	15,464,413	寄付金事業費（国際研究交流大学村国際交流事業費）	39,601,949
その他	116,090,020	業務委託費	33,094,342
計	579,953,282	減価償却費	9,016,515
		その他	65,516,803
		計	454,192,310
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	180,790,646	人件費	85,767,358
支払賃金	19,994,898	支払賃金	22,641,045
支払賃借料	19,818,400	業務委託費	7,288,400
旅費	16,003,040	減価償却費	998,161
減価償却費	11,388,408	その他	13,690,829
その他	37,424,992	計	130,385,793
計	285,420,384		
高等学校等奨学金事業移管業務費		一般管理費	
高等学校等奨学金事業交付金	24,044,217,000	人件費	1,181,134,048
計	24,044,217,000	土地建物借料	557,598,244
		公租公課	223,259,935
		業務委託費	132,302,487
		減価償却費	19,671,945
		その他	335,697,031
		計	2,449,663,690
*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。			

平成23事業年度

キャッシュ・フロー計算書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,422,123,443
学資金の貸付による支出	△ 1,058,809,038,265
短期借入金の返済による支出	△ 2,960,787,000,000
債券の償還による支出	△ 207,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 666,009,000,000
借入利息の支払額	△ 35,033,043,072
債券利息の支払額	△ 2,141,194,033
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 24,044,217,000
その他の業務支出	△ 22,353,537,134
運営費交付金収入	15,755,180,000
政府交付金収入	24,044,217,000
学資金の回収による収入	505,102,131,783
短期借入金による収入	2,960,787,000,000
債券の発行による収入	169,768,248,907
長期借入れによる収入	1,302,442,917,000
学資金利息の受取額	27,456,135,921
延滞金収入	4,118,816,726
留学生宿舍収入	847,131,250
日本語学校収入	286,737,940
日本留学試験検定料収入	357,577,419
その他の事業収入	1,163,924,511
受託収入	297,017,907
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 30,420
国庫補助金収入	9,142,123,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,009,739
政府補給金収入	14,181,889,000
寄附金収入	332,174,805
小計	55,483,030,063
その他利息の受取額	308,814,221
その他利息の支払額	△ 1,801,304,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,990,540,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 32,975,980,000
有形固定資産の取得による支出	△ 44,289,236
有形固定資産の売却による収入	6,390,087,450
無形固定資産の取得による支出	△ 182,346,386
差入保証金の差入による支出	△ 10,327,651
施設整備費補助金収入	63,771,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,759,084,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他借入金の返済による支出	△ 46,199,300
リース債務の返済による支出	△ 533,060,374
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,025,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,285,128
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	26,557,170,079
VI 資金期首残高	99,338,026,968
VII 資金期末残高	125,895,197,047

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	125,895,197,047 円
資金期末残高	125,895,197,047 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	67,626,720 円
学資金免除	32,152,798,536 円
一般会計からの借入金免除	29,647,508,044 円

行政サービス実施コスト計算書

平成23事業年度

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	79,320,083,356	
留学生学資金支給業務費	11,780,933,654	
留学生寄宿舎運営業務費	1,107,883,835	
留学試験業務費	537,810,220	
日本語予備教育業務費	579,953,282	
留学生交流推進業務費	454,192,310	
研修・情報提供業務費	285,420,384	
修学環境等調査研究業務費	130,385,793	
高等学校等奨学金事業移管業務費	24,044,217,000	
一般管理費	2,449,663,690	
財務費用	574,325	
臨時損失	110,204,053	120,801,321,902
(控除)		
学資金利息	△ 27,520,029,986	
延滞金収入	△ 4,118,816,726	
留学生宿舍収入	△ 885,720,012	
日本語学校収入	△ 286,900,440	
日本留学試験検定料収入	△ 357,577,419	
その他事業収入	△ 324,682,881	
受託収入	△ 297,017,907	
寄附金収益	△ 178,342,817	
資産見返寄附金戻入	△ 1,519,789	
財務収益	△ 320,532,939	
臨時利益	△ 1,722,636,081	△ 36,013,776,997
業務費用合計		84,787,544,905
II 損益外減価償却相当額		1,214,054,728
III 損益外減損損失相当額		1,686,128
IV 損益外除売却差額相当額		3,607,611,735
V 引当外賞与見積額		21,559,075
VI 引当外退職給付増加見積額		390,966,000
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,144,221,826	
政府出資等の機会費用	0	
無利子融資取引の機会費用	11,314,811,746	12,459,033,572
VIII (控除) 国庫納付額		△ 110,017,747
IX 行政サービス実施コスト		<u>102,372,438,396</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,968,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用24,044,217,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成23事業年度

(単位:円)

区分	金額	
I 当期未処分利益 当期総利益	6,008,053,147	6,008,053,147
II 利益処分額 積立金	6,008,053,147	6,008,053,147

重要な会計方針等

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、奨学金業務システム開発業務及び国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～54年

構築物 5～30年

工具器具備品 3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 8 7)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について

財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2)無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当該年度に行った全ての資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.463%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 減損会計関係注記

1. 減損を認識した固定資産

(1)職員宿舍

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場 所	23 年度末 帳簿価額 (減損後)	減損額のうち損 益計算書に計上 した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
職員 宿舍	田代 宿舍	土地、 建物	愛知県名古屋市 千種区田代町	24,360,000	0	461,152
職員 宿舍	さつき 丘宿舍	土地、 建物	大阪府枚方市 山之上西町	18,040,000	0	1,224,976

(注1) 帳簿価額は、平成24年3月31日現在の帳簿価額を掲記しております。

(注2) 帳簿価額(回収可能サービス価額)は、正味売却価額の金額を掲記しております。

② 減損の認識に至った経緯

利用率が著しく低い田代宿舎及びさつき丘宿舎については、平成23年度末をもって廃止しました。

2. 使用しないという決定を行った固定資産

(1) 留学生宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	東京国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品、借地権	東京都江東区青海
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	兵庫国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神戸市中央区脇浜町
留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舎	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

② 使用しなくなる日

各宿舎ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止することとされていること及び「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、売却を進めている国際交流会館等のうち、やむを得ない事情により売却が困難なものについては、廃止の進め方について現行中期目標期間終了時まで結論を得るとされていることから、当機構では、大学・民間等への売却に向けて、引き続き業務を進めているところです。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地6,038,407,880円、建物等29,922,489,882円、借地権5,450,587,495円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 東海北陸支部分室

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
事務所	東海北陸支部分室	建物	愛知県名古屋市昭和区川名山町

② 使用しなくなる日

平成24年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、東海北陸支部(分室)について、廃止も含めて検討することとされたことを受け、利用実態の調査、周辺大学における購入希望の確認等を行いました。その結果、一般の利用実績が著しく低く、周辺大学の購入希望もないため、廃止すると決定しました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額の見込額
東海北陸支部分室	21,480,165	0	21,480,165

※ 帳簿価額は平成 24 年 4 月 1 日現在の帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	125,895	125,895	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等	7,275,964	6,840,132	△435,832
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,232	51,181	950
満期保有目的	50,232	51,181	950
債券	22,232	23,181	950
譲渡性預金	28,000	28,000	—
(4) 日本学生支援債券	(370,000)	(370,043)	(43)
(5) 長期借入金	(7,004,919)	(6,147,481)	(△857,438)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 不要財産の国庫納付に関する注記

1. 平成23年度に不要財産としての国庫納付等を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名 称	用 途	区 分	場 所	帳簿価額	うち国の支出を財源とする部分	うち自己財源による部分
京都国際交流会館	留学生寄宿舎	建物	京都府京都市山科区御陵池堤町	163,529,578	15,363,930	148,165,648
京都学生支援会館	事務所	土地、建物	京都府京都市左京区田中関田町	286,983,890	78,697,674	208,286,216
計	—	—	—	450,513,468	94,061,604	356,451,864

(2) 不要財産となった理由

京都国際交流会館及び京都学生支援会館に係る土地及び建物等については、平成21年度に重要な財産の処分の認可を受けて譲渡したところではありますが、当該取引は独立行政法人通則法一部を改正する法律(平成22年法律第37号)附則第3条の規定に基づき、平成23年1月26日に主務大臣により不要財産の譲渡に相当するものと定められたことにより、当該財産について平成23年3月15日に不要財産の譲渡収入による国庫納付に係る認可申請を行い、平成23年3月30日に認可を受けました。

(3) 国庫納付等の方法

現金にて納付

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額

352,610,000円

(うち、国の支出を財源として取得した資産の譲渡収入額95,025,454円)

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

控除した費用はありません。

(6) 国庫納付額

95,025,454円

(7) 納付年月日

平成23年4月18日

(8) 減資額

該当ありません。

2. 平成24年度に不要財産としての国庫納付等を行うもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	区分	場所	帳簿価額	うち国の支出を 財源とする部分	うち自己財源 による部分
仙台第一 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	宮城県仙台市 青葉区三条町	734,271,663	692,157,789	42,113,874
仙台第二 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	宮城県仙台市 宮城野区東仙台	127,543,585	31,704,696	95,838,889
駒場 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	東京都目黒区 駒場	1,485,967,466	1,485,967,466	0
祖師谷 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	東京都世田谷区 上祖師谷	4,878,692,210	4,853,783,348	24,908,862
大阪第一 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	大阪府吹田市 津雲台	1,217,333,597	1,217,333,597	0
大阪第二 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	大阪府大阪市 北区神山町	659,607,386	624,764,886	34,842,500
広島 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	広島県広島市 中区広瀬北町	551,749,474	551,749,474	0
計	—	—	—	9,655,165,381	9,457,461,256	197,704,125

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、機構が講ずべき措置として、留学生宿舎等（国際交流会館等）の設置・運営については、大学・民間等への売却を進め、機構の事業としては平成23年度末に廃止することとされ、国際交流会館等（13か所）の譲渡により生じた収入の額は、政府支出の比率に応じて国庫納付することとされました。

このことを受け、第2期中期計画において、「独立行政法人通則法第三十条第二項第四の二号で定める不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分等に関する計画」として、「国際交流会館等については、大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに設置・運営を廃止し、「国

際交流会館等（13か所）の譲渡により生じた収入の額は、政府支出の比率に応じて国庫納付する旨の追記に係る変更認可を受けました（平成23年3月31日）。

(3) 国庫納付等の方法

現金にて納付

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額

6,390,087,450円

（うち、国の支出を財源として取得した資産の譲渡収入額6,268,479,349円）

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

340,454,958円

(6) 国庫納付額

5,928,024,391円

(7) 納付年月日

平成24年4月13日

(8) 減資額

該当ありません。

VIII その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、その機能を整理したうえで、大学入試センター及び大学評価・学位授与機構統合後の法人への統合、事務・事業の他の主体への一部移管等、その具体的な在り方について平成24年夏までに結論を得るものとされております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,097,664,457	14,920,762	737,178,046	375,407,173	87,771,473	77,355,046	1,133,673	0	0	286,502,027
構築物	20,360,691	1,772,188	5,847,700	16,285,179	3,148,415	1,528,083	0	0	0	13,136,764
車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
工具器具備品	2,446,712,614	86,407,941	278,082,132	2,255,038,423	867,161,991	580,269,166	0	0	0	1,387,876,432
計	3,571,628,571	103,100,891	1,021,107,878	2,653,621,584	964,283,608	659,152,295	1,133,673	0	0	1,688,204,303
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	45,922,506,616	0	6,709,732,187	39,212,774,429	8,570,319,326	1,202,554,585	25,369,616	0	352,506	30,617,085,487
構築物	129,205,920	0	32,995,996	96,209,924	54,764,933	5,540,595	0	0	0	41,444,991
工具器具備品	306,852,612	0	34,961,484	271,891,128	207,420,038	5,959,548	0	0	0	64,471,090
計	46,358,565,148	0	6,777,689,667	39,580,875,481	8,832,504,297	1,214,054,728	25,369,616	0	352,506	30,723,001,568
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	16,009,004,694	0	4,137,814,634	11,871,190,060	0	0	1,333,622	0	1,333,622	11,869,856,438
建設仮勘定	0	9,030,000	0	9,030,000	0	0	0	0	0	9,030,000
計	16,009,004,694	9,030,000	4,137,814,634	11,880,220,060	0	0	1,333,622	0	1,333,622	11,878,886,438
有形固定資産 合計										
建物	47,020,171,073	14,920,762	7,446,910,233	39,588,181,602	8,658,090,799	1,279,909,631	26,503,289	0	352,506	30,903,587,514
構築物	149,566,611	1,772,188	38,843,696	112,495,103	57,913,348	7,068,678	0	0	0	54,581,755
車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
工具器具備品	2,753,565,226	86,407,941	313,043,616	2,526,929,551	1,074,582,029	586,228,714	0	0	0	1,452,347,522
土地	16,009,004,694	0	4,137,814,634	11,871,190,060	0	0	1,333,622	0	1,333,622	11,869,856,438
建設仮勘定	0	9,030,000	0	9,030,000	0	0	0	0	0	9,030,000
計	65,939,198,413	112,130,891	11,936,612,179	54,114,717,125	9,796,787,905	1,873,207,023	27,836,911	0	1,686,128	44,290,092,309
無形固定資産 (償却費損益内)										
ソフトウェア	3,488,397,154	182,346,386	1,239,000	3,669,504,540	1,687,914,858	612,226,376	0	0	0	1,981,589,682
無形固定資産 (償却費損益外)										
ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
電話加入権	5,473,000	0	78,000	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
計	5,456,060,495	0	78,000	5,455,982,495	0	0	0	0	0	5,455,982,495
無形固定資産 合計										
借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	4,284,127,404	182,346,386	1,239,000	4,465,234,790	2,483,645,108	612,226,376	0	0	0	1,981,589,682
電話加入権	5,473,000	0	78,000	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
計	9,740,187,899	182,346,386	1,317,000	9,921,217,285	2,483,645,108	612,226,376	0	0	0	7,437,572,177
投資その他の資産										
投資有価証券	17,243,805,611	4,987,696,313	4,996,492	22,226,505,432	0	0	-	-	-	22,226,505,432
破産再生更生債権等	44,902,312,738	4,946,725,482	3,127,110,069	46,721,928,151	0	0	-	-	-	46,721,928,151
貸倒引当金	△ 44,849,133,973	△ 4,931,796,566	△ 3,127,110,069	△ 46,653,820,470	0	0	-	-	-	△ 46,653,820,470*
未収財源措置予定額	117,038,723,343	31,857,425,814	34,858,584,258	114,037,564,899	0	0	-	-	-	114,037,564,899
差入保証金	22,656,995	10,327,651	0	32,984,646	0	0	-	-	-	32,984,646
計	134,358,364,714	36,870,378,694	34,863,580,750	136,365,162,658	0	0	-	-	-	136,365,162,658

*当期減少額のうち目的取崩額は3,127,110,069円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第296回2年国債	4,995,250	5,000,000	4,998,897	0	
減価性預金	28,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			28,004,998,897		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,693,790,427	0	
第297回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,993,426,732	0	
第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,488,074,597	0	
第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,579,567,913	0	
第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,983,885,448	0	
第31回5年国債	2,895,244,000	2,900,000,000	2,898,069,134	0	
第88回5年国債	3,591,018,000	3,600,000,000	3,594,593,844	0	
第89回5年国債	1,994,980,000	2,000,000,000	1,996,138,967	0	
第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	998,958,370	0	
貸借対照表計上額合計			22,226,505,432		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸付額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,407,685,885,548 (32,007,311,509)	256,451,464,500	200,027,878,000	2,728,240,366	31,022,324,583	2,430,358,907,099 (31,547,759,146)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	4,349,919,242,740 (12,895,001,229)	802,137,290,000	304,921,802,189	398,869,703	1,130,473,953	4,845,605,386,895 (15,174,169,005)	
計 (うち破産再生更生債権等)	6,757,605,128,288 (44,902,312,738)	1,058,588,754,500	504,949,680,189	3,127,110,069	32,152,798,536	7,275,964,293,994 (46,721,928,151)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,423,343,271,813 (-)	74,026,917,000	29,647,508,044	2,467,722,680,769 (-)	無利息	平成29年～平成59年	*
財政融資資金借入金	3,592,636,000,000 (283,856,000,000)	757,300,000,000	283,856,000,000	4,066,080,000,000 (359,496,000,000)	0.94	平成24年～平成43年	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	190,369,000,000 (190,369,000,000)	150,300,000,000	190,369,000,000	150,300,000,000 (150,300,000,000)	0.22	平成24年～平成25年	
民間借入金(八十二銀行)	30,000,000,000 (30,000,000,000)	20,000,000,000	30,000,000,000	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(大分銀行)	22,584,000,000 (22,584,000,000)	30,000,000,000	22,584,000,000	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.22	平成24年～平成25年	
民間借入金(みたと銀行)	20,000,000,000 (20,000,000,000)	14,800,000,000	20,000,000,000	14,800,000,000 (14,800,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(足利銀行)	20,000,000,000 (20,000,000,000)	30,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(西日本フイ銀行)	14,000,000,000 (14,000,000,000)	15,000,000,000	14,000,000,000	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0.24	平成24年～平成25年	
民間借入金(あおぞら銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	15,000,000,000	10,000,000,000	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0.22	平成24年～平成25年	
民間借入金(山梨中央銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.24	平成24年～平成25年	
民間借入金(もみじ銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	15,000,000,000	10,000,000,000	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(京都銀行)	9,700,000,000 (9,700,000,000)	9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000 (9,700,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(常陽銀行)	9,500,000,000 (9,500,000,000)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000 (9,500,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(広島銀行)	8,000,000,000 (8,000,000,000)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000 (8,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(清水銀行)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000 (5,500,000,000)	0.24	平成24年～平成25年	
民間借入金(青森銀行)	4,000,000,000 (4,000,000,000)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000 (4,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(宮崎銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	1,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000 (1,000,000,000)	0.24	平成24年～平成25年	
民間借入金(山形銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	5,000,000,000	3,000,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.23	平成24年～平成25年	
民間借入金(四国銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.24	平成24年～平成25年	
民間借入金(三井住友銀行)	46,199,300 (46,199,300)	0	46,199,300	0 (0)	-	平成24年	
民間借入金(筑波銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	-	平成24年	
民間借入金(鳥取銀行)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0	2,000,000,000	0 (0)	-	平成24年	
民間借入金(島根銀行)	1,500,000,000 (1,500,000,000)	0	1,500,000,000	0 (0)	-	平成24年	
民間借入金(東北銀行)	1,000,000,000 (1,000,000,000)	0	1,000,000,000	0 (0)	-	平成24年	
民間借入金(十八銀行)	(-)	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.23	平成25年	
民間借入金(鹿児島銀行)	(-)	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.24	平成25年	
民間借入金(北洋銀行)	(-)	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.22	平成25年	
民間借入金(北海道銀行)	(-)	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.22	平成25年	
民間借入金(三菱東京UFJ銀行)	(-)	73,816,000,000	0	73,816,000,000 (73,816,000,000)	0.23	平成25年	
民間借入金(湘南信用金庫)	(-)	1,500,000,000	0	1,500,000,000 (1,500,000,000)	0.23	平成25年	
民間借入金(労働金庫連合会)	(-)	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.22	平成25年	
計	6,398,178,471,113 (666,055,199,300)	1,302,442,917,000	695,702,707,344	7,004,918,680,769 (830,612,000,000)			

*減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第一回日本育英会債券	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	1.59	H23.12.5	
第七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	1.62	H23.9.20	
第八回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	1.52	H23.9.20	
第十四回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	1.04	H23.11.18	
第十六回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	0.50	H23.6.20	
第十七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (0)	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.50	H24.9.20	
第十八回日本学生支援債券	37,000,000,000 (37,000,000,000)	0	37,000,000,000	0 (0)	0.32	H24.2.20	
第十九回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.25	H24.7.20	
第二十回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.23	H24.9.20	
第二十一回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.28	H25.11.20	
第二十二回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.30	H25.2.20	
第二十三回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.24	H25.7.19	
第二十四回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.20	H25.9.20	
第二十五回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.28	H26.11.20	
第二十六回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.24	H26.2.20	
計	407,000,000,000 (207,000,000,000)	170,000,000,000	207,000,000,000	370,000,000,000 (160,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,407,685,885,548	22,673,021,551	2,430,358,907,099	78,089,351,173	△ 6,559,915,286	71,529,435,887	
一般債権	正常先	2,185,144,426,955	25,056,868,407	2,210,201,295,362	4,660,344,612	△ 1,555,498,703	3,104,845,909
	要注意先	60,264,605,385	△ 3,819,851,589	56,444,753,796	2,406,941,317	△ 837,043,408	1,569,897,909
	要管理先	61,294,737,699	8,015,456,763	69,310,194,462	2,918,145,971	△ 438,732,932	2,479,413,039
	小計	2,306,703,770,039	29,252,473,581	2,335,956,243,620	9,985,431,900	△ 2,831,275,043	7,154,156,857
貸倒懸念債権	68,974,804,000	△ 6,119,899,667	62,854,904,333	36,110,874,735	△ 3,260,271,673	32,850,603,062	
破産再生 更生債権等	24,777,651,949	△ 214,159,673	24,563,492,276	24,768,071,798	△ 216,113,792	24,551,958,006	
破産再生 更生債権等	破綻先	7,229,659,560	△ 245,392,690	6,984,266,870	7,224,972,740	△ 252,254,778	6,972,717,962
	小計	32,007,311,509	△ 459,552,363	31,547,759,146	31,993,044,538	△ 468,368,570	31,524,675,968
第二種学資金	4,349,919,242,740	495,686,144,155	4,845,605,386,895	96,056,401,489	1,714,329,329	97,770,730,818	
一般債権	正常先	3,946,036,273,739	450,824,481,323	4,396,860,755,062	11,577,274,686	△ 3,088,872,944	8,488,401,742
	要注意先	147,754,860,909	6,875,720,107	154,630,581,016	6,004,365,212	△ 1,384,070,717	4,620,294,495
	要管理先	128,121,334,059	32,939,537,394	161,060,871,453	7,204,689,312	△ 325,935,579	6,878,753,733
	小計	4,221,912,468,707	490,639,738,824	4,712,552,207,531	24,786,329,210	△ 4,798,879,240	19,987,449,970
貸倒懸念債権	115,111,772,804	2,767,237,555	117,879,010,359	58,413,982,844	4,240,153,502	62,654,136,346	
破産再生 更生債権等	5,291,421,050	1,775,732,799	7,067,153,849	5,281,130,010	1,756,064,952	7,037,194,962	
破産再生 更生債権等	破綻先	7,603,580,179	503,434,977	8,107,015,156	7,574,959,425	516,990,115	8,091,949,540
	小計	12,895,001,229	2,279,167,776	15,174,169,005	12,856,089,435	2,273,055,067	15,129,144,502
貸付金利息に係る未収収益	772,232,759	63,894,065	836,126,824	19,759,566	△ 4,160,193	15,599,373	
計	6,758,377,361,047	518,423,059,771	7,276,800,420,818	174,165,512,228	△ 4,849,746,150	169,315,766,078	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
損益外除売却差額相当額	0	△ 6,495,069,253	△ 509,347,366	△ 5,985,721,887	*
計	△ 461,295,206	△ 6,495,069,253	△ 509,347,366	△ 6,447,017,093	
損益外減価償却累計額	△ 10,224,331,331	△ 1,214,054,728	△ 1,810,151,512	△ 9,628,234,547	
損益外減損損失累計額	△ 25,017,110	△ 1,686,128	0	△ 26,703,238	
民間出えん金	64,051,320,621	△ 5,573,673,206	△ 323,625,202	58,801,272,617	
差引計	53,340,676,974	△ 13,284,483,315	△ 2,643,124,080	42,699,317,739	

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	332,376,579	3,410,232,534	0	3,742,609,113	利益の処分による増
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	0	0	624,125,227	
計	956,501,806	3,410,232,534	0	4,366,734,340	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高 小計
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	
平成22年度	161,928,325	-	141,257,666	0	0	20,670,659
平成23年度	0	15,755,180,000	15,641,540,771	93,215,529	9,030,000	11,393,700

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	141,257,666
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	141,257,666
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	141,257,666	-

①業務達成基準を採用した業務：奨学金業務システム開発業務、国際交流会館等の譲渡に関する業務
②当該業務にかかる損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：奨学金業務システム開発業務：103,252,000
国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：38,005,666
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ウ) 固定資産の取得額：0
③運営費交付金収益化の積算根拠
年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化

－(期間進行基準を採用した業務は無い)

－(費用進行基準を採用した業務は無い)

・平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5,825,658
	資産見返運営費交付金	3,239,642
	資本剰余金	0
	計	9,065,300
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,635,715,113
	資産見返運営費交付金	89,975,887
	建設仮勘定見返 運営費交付金	9,030,000
	資本剰余金	0
	計	15,734,721,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	15,743,786,300	-

①業務達成基準を採用した業務：奨学金業務システム開発業務、国際交流会館等の譲渡に要する業務
②当該業務にかかる損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：奨学金業務システム開発業務：0
国際交流会館等の譲渡に要する業務：5,825,658
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ウ) 固定資産の取得額：3,239,642
③運営費交付金収益化の積算根拠
年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化

①期間進行基準を採用した業務：上記、業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務
②当該業務にかかる損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：20,798,344,614
(内訳：奨学金貸与事業関係 8,204,651,128 留学生支援事業関係 9,756,345,988
学生生活支援事業関係 396,749,108 法人共通 2,440,598,390)
イ) 自己収入に係る収益計上額：4,781,828,493
(内訳：第一種学資金延滞金収入 2,855,867,166 留学生宿舍収入 885,720,012 その他 1,040,241,315)
ウ) 固定資産の取得額：事業系82,531,941 管理系 16,473,946
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行基準を採用していることにより、全額を振替

－(費用進行基準を採用した業務は無い)

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	20,670,659
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	20,670,659
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	11,393,700
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	11,393,700

国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：20,670,659
業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。

国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：11,393,700
業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。

－(費用進行基準を採用した業務は無い)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	64,307,000	5,660,244	0	58,646,756	
計	64,307,000	5,660,244	0	58,646,756	

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	
一般会計借入金返還免除	29,647,508,044	0	0	29,647,508,044	0
返還免除補填金	463,192,000	0	0	463,192,000	0
回収不能債権補填金	4,106,501,000	0	0	4,106,501,000	0
高等学校等奨学金事業交付金	24,044,217,000	0	0	0	24,044,217,000
政府補給金	14,181,889,000	0	0	641,383,214	13,540,505,786
留学生交流支援事業費補助金	4,371,778,000	217,232,342	0	0	4,154,545,658
大学改革推進等補助金	18,000,000	2,929,651	0	0	15,070,349
奨学金業務システム開発費等補助金	182,652,000	4,500	129,057,500	0	53,590,000
計	77,015,737,044	220,166,493	129,057,500	34,858,584,258	41,807,928,793

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204,000)	(1)	(-)	(-)
	90,803,328	6	3,378,400	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,358,054,000	480	266,778,300	18
合計	(204,000)	(1)	(-)	(-)
	3,448,857,328	486	270,156,700	19

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用) 600,556,432 円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与、退職手当及び社会保険料等)に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金、有価証券
	恩賜金より生じた運用利息	3,094,814	6,006	0	3,100,820	現金及び預金、有価証券
計		4,094,814	6,006	0	4,100,820	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
事業費用	103,364,874,681	14,460,773,301	415,806,177	2,449,663,690	120,691,117,849
学資金貸与業務費	79,320,083,356	0	0	0	79,320,083,356
留学生学資金支給業務費	0	11,780,933,654	0	0	11,780,933,654
留学生寄宿舎運營業務費	0	1,107,883,835	0	0	1,107,883,835
留学試験業務費	0	537,810,220	0	0	537,810,220
日本語予備教育業務費	0	579,953,282	0	0	579,953,282
留学生交流推進業務費	0	454,192,310	0	0	454,192,310
研修・情報提供業務費	0	0	285,420,384	0	285,420,384
修学環境等調査研究業務費	0	0	130,385,793	0	130,385,793
高等学校等奨学金事業移管業務費	24,044,217,000	0	0	0	24,044,217,000
一般管理費	0	0	0	2,449,663,690	2,449,663,690
財務費用	574,325	0	0	0	574,325
事業収益	107,303,289,394	14,788,350,457	385,743,343	2,609,355,774	125,086,738,968
運営費交付金収益	5,227,687,479	7,721,957,085	357,616,161	2,475,537,712	15,782,798,437
施設費収益	0	58,646,756	0	0	58,646,756
学資金利息	27,520,029,986	0	0	0	27,520,029,986
延滞金収入	4,118,816,726	0	0	0	4,118,816,726
留学生宿舎収入	0	885,720,012	0	0	885,720,012
日本語学校収入	0	286,900,440	0	0	286,900,440
日本留学試験検定料収入	0	357,577,419	0	0	357,577,419
その他事業収入	43,472,537	221,570,718	651,344	58,988,282	324,682,881
受託収入	0	297,017,907	0	0	297,017,907
補助金等収益	37,638,312,786	4,154,545,658	15,070,349	0	41,807,928,793
財源措置予定額収益	31,857,425,814	0	0	0	31,857,425,814
寄附金収益	23,893,760	154,449,057	0	0	178,342,817
資産見返負債戻入	596,745,823	649,965,405	12,405,489	31,201,324	1,290,318,041
財務収益	276,904,483	0	0	43,628,456	320,532,939
事業損益	3,938,414,713	327,577,156	△ 30,062,834	159,692,084	4,395,621,119
総資産	7,391,817,341,022	51,226,491,518	33,687,280	6,536,913,401	7,449,614,433,221

1. 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
- 留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
- 学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	38,500,226,851	奨学金	11,458,464,941	人件費	180,790,646	人件費	1,181,134,048
返還免除損	32,152,798,536	人件費	70,719,304	支払賃金	19,994,898	土地建物借料	557,598,244
人件費	2,202,991,593	減価償却費	22,306,038	支払賃借料	19,818,400	公租公課	223,259,935
減価償却費	1,119,160,164	その他	229,443,371	旅費	16,003,040	業務委託費	132,302,487
その他	5,344,906,212	計	11,780,933,654	減価償却費	11,388,408	減価償却費	19,671,945
計	79,320,083,356	留学生寄宿舎運営業務費		その他	37,424,992	その他	335,697,031
高等学校等奨学金事業移管業務費		会館運営業務委託費	397,511,770	計	285,420,384	計	2,449,663,690
高等学校等奨学金事業交付金	24,044,217,000	業務委託費	206,111,523	修学環境等調査研究業務費			
計	24,044,217,000	維持修繕費	89,546,182	人件費	85,767,358		
		光熱水料	88,712,636	支払賃金	22,641,045		
		支援金	86,654,369	業務委託費	7,288,400		
		減価償却費	71,971,986	減価償却費	998,161		
		人件費	66,596,927	その他	13,690,829		
		寄付金事業費(生活支援)	56,825,560	計	130,385,793		
		その他	43,952,882				
		計	1,107,883,835				
		留学試験業務費					
		業務委託費	249,277,496				
		人件費	75,797,767				
		諸謝金	62,423,250				
		通信運搬費	51,600,176				
		支払賃金	51,202,765				
		減価償却費	1,401,041				
		その他	46,107,725				
		計	537,810,220				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	311,362,920				
		支払賃金	137,035,929				
		減価償却費	15,464,413				
		その他	116,090,020				
		計	579,953,282				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	144,613,897				
		旅費	107,547,256				
		寄付金事業費(地域交流)	54,801,548				
		寄付金事業費(国際交流)	39,601,949				
		業務委託費	33,094,342				
		減価償却費	9,016,515				
		その他	65,516,803				
		計	454,192,310				

3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
現金及び預金	116,766,723,288	7,279,795,640	16,156,658	1,832,521,461	125,895,197,047
貸付金(第一種学資金)	2,398,811,147,953	0	0	0	2,398,811,147,953
貸付金(第二種学資金)	4,830,431,217,890	0	0	0	4,830,431,217,890
貸倒引当金	△ 122,646,346,235	0	0	0	△ 122,646,346,235
有価証券	28,004,998,897	0	0	0	28,004,998,897
前払費用	0	0	0	285,600	285,600
未収収益	836,126,824	0	0	0	836,126,824
貸倒引当金	△ 15,599,373	0	0	0	△ 15,599,373
未収金	72,692,847	126,018,881	0	5,865,746	204,577,474
建物	41,376,580	30,665,644,905		196,566,029	30,903,587,514
構築物		51,005,782		3,575,973	54,581,755
車両運搬具				689,080	689,080
工具器具備品	1,251,130,845	155,914,734	13,463,573	31,838,370	1,452,347,522
土地		7,452,550,060		4,417,306,378	11,869,856,438
建設仮勘定	0	0	0	9,030,000	9,030,000
借地権		5,450,587,495			5,450,587,495
ソフトウェア	1,931,693,494	44,974,021	4,067,049	855,118	1,981,589,682
電話加入権	0	0	0	5,395,000	5,395,000
投資有価証券	22,226,505,432	0	0	0	22,226,505,432
破産再生更生債権等	46,721,928,151	0	0	0	46,721,928,151
貸倒引当金	△ 46,653,820,470	0	0	0	△ 46,653,820,470
未収財源措置予定額	114,037,564,899	0	0	0	114,037,564,899
差入保証金	0	0	0	32,984,646	32,984,646
計	7,391,817,341,022	51,226,491,518	33,687,280	6,536,913,401	7,449,614,433,221

4. 法人共通に含まれた資産の内訳

現金及び預金:未払費用等の現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品:市谷事務所のうち新館を除く部分及び職員宿舎に係る資産であります。

土地:市谷事務所及び職員宿舎の土地であります。

5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額

及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	497,640	1,208,290,132	25,536	5,241,420	1,214,054,728
損益外減損損失相当額	0	0	0	1,686,128	1,686,128
損益外除売却差額相当額	1,057,594	3,592,873,620	0	13,680,521	3,607,611,735
引当外賞与見積額	10,947,073	3,561,818	1,405,803	5,644,381	21,559,075
引当外退職給付増加見積額	198,521,197	64,592,275	25,493,720	102,358,808	390,966,000
計	211,023,504	4,869,317,845	26,925,059	128,611,258	5,235,877,666

(14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,609,505	
普通預金	76,626,452,864	
定期預金	14,000,000,000	
郵便振替	21,413,022,678	
別段預金	13,853,112,000	
計	125,895,197,047	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	836,126,824	
計	836,126,824	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	31,022,324,583	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	5,620,383,713	
未払利息見合	△ 3,827,786,893	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	9,214,203,041	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	30,441,962,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	41,566,477,970	※
計	114,037,564,899	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	37,291,000	
その他寄附金	11,425,816	
計	48,716,816	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
報奨金	309,773,117	
退職手当	177,241,600	
私費留学生学習奨励費	166,205,000	
その他未払金	895,685,968	
計	1,548,905,685	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	7,345,191,833	
債券利息	170,845,345	
その他未払費用	114,483,385	
計	7,630,520,563	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
受託事業	285,162,199	
日本留学試験検定料収入前受金	142,452,380	
授業料前受金	108,341,000	
入学金前受金	7,351,800	
課外活動前受金	4,120,000	
不動産賃貸収入前受金	2,913,159	
館費前受金	8,676,600	
入館費収入前受金	480,000	
その他前受金	6,331,904	
計	565,829,042	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
韓国口預り金	133,528,700	
その他預り金	46,142,113	
銀行交付戻入金	59,917,001	
報奨金返戻金	40,495,156	
預り市町村民税徴収金	13,022,500	
預り所得税徴収金	10,525,542	
過剰返還金等返戻金	2,924,189	
国費留学預り金	2,567,000	
預り厚生年金徴収金	110,230	
預り健康保険徴収金	77,143	
預り年金基金徴収金	38,646	
預り入札保証金	37,110,000	
計	346,458,220	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	13,035,423	
第二種仮受金	105,041,053	
計	118,076,476	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,107,893,934	
その他寄附金	45,032,183	
計	1,152,926,117	

⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	